

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 澤 千恵

わが国の食料自給率向上が重要な政策的課題になる中で、国産大豆に大きな期待が寄せられている。大豆は製油用と食品用に用途区分されるが、前者は輸入大豆に 100% 依存しているのに対し、後者は現在でも 20% 程度の自給率を有しており、向上の可能性がある判断されるからである。したがって、この食品用大豆の用途の 50% 弱を占める豆腐・油揚げの製造にとって国産大豆がいかなる意義を有するかの検討を抜きにして大豆の自給率向上問題は語りえないといつてよい。

本研究はこうした状況の下で、国産大豆を原料とした豆腐のフードシステムの変遷と今日的到達点を明らかにすることを課題とし、第 1 に、大豆の需給構造の変遷と今日的到達点を解明し(第 2 章)、第 2 に、大豆の生産から、流通、豆腐製造・販売に至る豆腐のフードシステムの変遷と今日的到達点の全体像を示すとともに(第 3 章)、第 3 に、国産大豆を原料とした豆腐製造企業の経営展開と主体間関係を規模の異なる 4 企業の事例分析を通して検討し(第 4~8 章)、これに総括を加えたものである(第 9 章)。

第 2 章においては、先ず世界の大豆需給をめぐる近年の主要な変化を、①遺伝子組み換え大豆の作付拡大、②中国の需要増加、③ブラジルの生産拡大、④アメリカにおける生産の不安定化という視点から明らかにした。次いで、わが国における大豆の需給構造を検討し、1982 年までを需要激増期、1983 年からは需要飽和期として把握した。1983 年に大豆総需要量が飽和に達したのは、製油用需要が頭打ちになったためである。他方で食品用に関しては、1983 年以降も 1 人 1 年あたりの消費量が増加しており、とくに、1990 年代後半からは納豆用が、2000 年頃から豆乳用が増加していることが確認された。こうした大豆加工食品の原料としての国産大豆の地位をみると、国産大豆の最大の実需者は豆腐製造業であること、2000 年度以降の水田農業における本作化政策によって増産された国産大豆の主たる実需者が豆腐製造業であることが判明し、国産大豆を原料とするフードシステム研究の意義が明瞭となった。

第 3 章においては、①豆腐の商品特性の検討を踏まえて、②加工技術、③消費構造、④市場構造、⑤流通構造、⑥企業結合構造の変遷過程を整理し、⑦豆腐のフードシステムの構造変化を分析して、消費拡大期(戦後から 1989 年まで)、消費飽和期(1990 年から 2000 年まで)、市場規模縮小期(2001 年から現在まで)という時期区分を提起した。そして、1990 年に豆腐消費量が飽和点に達したことを背景とし、小売業の経営戦略変化に対応して豆腐製造企業において「低価格化」と「差別化」が進む中で、「製造小売業の見直し」が進んだことは、M.E.ポーターが提唱する 3 つの競争戦略「コストのリーダーシップ戦略」「差別化戦略」「集中戦略」と合致していることが明らかにされるとともに、2001 年以降の市場

規模縮小期においてはこれらの戦略が深化していることを指摘した。

第 4～8 章では消費拡大期以降の豆腐製造企業において国産大豆がどのように使用されているかについて、従業員数で 300 人、100 人、48 人、22 人という異なる規模の 4 つの企業を対象とし、豆腐製造企業の経営展開と大豆の生産者・流通業者、豆腐小売業などの間の関係を考察した。それらの分析を通して、経営展開については以下の 3 点が明らかになった。第 1 に、1990 年代の豆腐の消費飽和期への到達が国産大豆を原料とする豆腐製造企業の形成と成長をもたらした。第 2 に、1999 年以降のいわゆる「大豆本作化政策」が、これらの企業の成長を原料面から後押しした。第 3 に、2000 年以降にはこれらの国産大豆を原料とする企業がリードする形で食育や地産地消などの公益的活動が活発化していることがそれである。

そして、このような経営展開を可能とした主体間関係の特徴を以下の 4 点に整理した。第 1 に、豆腐製造企業と各種の取引先との間には対等な関係が構築されている。第 2 に、農業生産者や JA などの大豆の生産段階にある主体と、対等な関係性の上に継続的な取引が行われている。第 3 に、卸売業者との間に信頼関係と協力体制が存在している。そして、第 4 に、消費者（川下）から生産者（川上）までの間に大豆や豆腐についての情報の共有が進んでいるという点がそれである。

国産大豆を原料とした豆腐のフードシステムは、豆腐のフードシステム全体の 3 割にも満たない。しかしその 3 割が、いかなる条件のもとで、どのような経営体によって存立しているのかについては、本研究によって初めて全体像が明らかにされたといえる。本研究の事例分析の結果をストレートに一般化することはできないが、規模の異なる 4 つの経営において国産大豆商品 100% の経営が確立していることから、国産大豆商品 100% の豆腐製造は、企業規模を問わず可能であることは指摘できるであろう。

以上のように、本研究によって国産大豆を原料とした豆腐のフードシステムが解明され、フードシステム研究に新たな地平を切り開いたことは学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。